

第4章 市街地の整備

4-1 市街地整備

1 合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
地区計画の決定および建築協定の締結地区数	80地区 (17年度)	93地区	90地区	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
都市計画マスタープランの改定	人口構造などのさまざまな社会経済情勢の変化に的確に対応し、市民との協働によるまちづくりの推進を目標として、本市の都市計画マスタープランを改定	改定	調査・検討	☆☆☆	住宅都市局
用途地域などの見直し	人口、土地利用などの動向をふまえ、秩序ある街並みの形成をはかるため、都市計画における用途地域、市街化区域・市街化調整区域などを見直し ・都市計画基礎調査の実施 ・茶屋新田地区の市街化区域編入 ・高度地区・特別用途地区活用の検討	完了 完了 完了	完了 完了 完了	☆☆☆	住宅都市局
地区計画制度の活用	地区計画制度の活用により、地区の特性に応じたルールを定め、良好な住環境などを実現するとともに、大規模敷地開発では周辺とも調和した市街地を誘導 ・地区計画の決定 ・開発整備促進区の活用	累計50地区 〔新規決定6地区〕 活用	累計50地区 〔新規決定6地区〕 活用	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
建築協定の締結促進	住宅地としての環境の向上、商店街としての利便の維持増進などをはかるため、建築協定の締結を促進	累計40地区 〔新規締結3地区〕	累計43地区 〔新規締結8地区〕	☆☆☆	住宅都市局
市民によるまちづくりの支援	市民が行う創意工夫にあふれたまちづくり活動を支援するため、名古屋都市センターのまちづくり基金を活用し、市民による自主的なまちづくり活動に対して、その経費の一部を助成	助成 〔40件〕	助成 〔地域魅力アップ部門25件 はじめての一步部門24件 まち夢工事部門11件〕	☆☆☆	住宅都市局
大規模低・未利用地の有効活用の促進	大規模低・未利用地について、周辺の土地利用や環境など、地域特性をふまえて有効活用を促進	相談・調整 整備手法の検討	相談・調整 整備手法の検討	☆☆☆	住宅都市局

2 都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	11.8万人 (17年度)	—	14万人	*	住宅都市局
名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14年度)	—	520%	*	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
広小路ルネサ ンスの推進	名古屋駅地区と栄地区をつ なぐ軸として、広小路通（笹 島交差点～東新町交差点） において、ゆとりある歩行 者空間の確保や商業の活性 化などにより、歩く楽し さ・まちのにぎわいを復興			—	住宅都 市局
	・伏見交差点～栄交差点	推進計画の策定 道路改良工事完了、 供用（車線減・歩 道拡幅）	都心のまちづくり について、意見交 換等を実施		
	・伏見交差点～栄交差点以 外	推進計画の検討	関係者調整		
一の理由：広小路通に限定せず、都心全体のまちづくりについて議論を進める 必要があるため。					
栄交流コアの 整備	栄角地を中心とする栄交流 コアにおいて、土地の有効 利用・高度利用により、活 気と魅力にあふれた交流空 間の整備を促進			☆☆	住宅都 市局
	・錦三丁目25番街区の共同 開発	事業化調整、事業 化	事業化調整		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名古屋駅地区 の歩行者空間 の整備	名古屋の玄関口にふさわしい魅力的で活気にあふれた街並みづくりをすすめるため、安全で快適な歩行者空間の整備を促進 ・ 駅前の歩行者空間の整備を促進 ・ 名駅四丁目27番地区優良建築物等整備事業による笹島交差点地下横断施設の整備を促進	民間開発にあわせた誘導、整備促進 完了	民間開発にあわせた誘導、整備促進 完了	☆☆☆	住宅都市局
民間再開発等 による市街地 整備の促進	土地の高度利用により業務・商業施設、公共的空間などを整備する民間再開発等を誘導し、施行者への指導・助成を実施 ・ 名駅四丁目27番地区 ・ 納屋橋東地区 ・ 葵一丁目19番地区 ・ 新規地区	完了 整備促進 完了 整備促進	完了 基本設計、都市計画決定、環境影響評価 完了 都市計画決定、組合設立認可、実施設計、権利変換計画認可、建築物除却、建設工事着手（大井町1番南地区） 実施設計、建築物除却、建設工事着手（名駅四丁目4番南地区）	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名城・柳原地区の整備	都市再生プロジェクトとして、公務員宿舍や市営住宅などの一体的な再整備により、民間施設の導入とあわせた複合都市拠点の形成を促進	新都市機能の整備の誘導 市営住宅（城北荘）の建替事業着手	新都市機能の整備の誘導 市営住宅（城北荘）の建替計画の検討 入居者移転促進	☆☆	住宅都市局
ささしまライブ24の整備	ささしまライブ24地区において「国際歓迎・交流拠点」の形成をめざし、にぎわいのある複合型まちづくりを推進 ・土地区画整理事業により幹線道路などの都市基盤を整備 ・本市関連用地の活用を推進 ・民間用地の活用を誘導・促進 太閤地区において幹線道路（椿町線）を整備	進捗率 54% オーバーパスの供用、アンダーパスの工事着手 提案募集の実施・事業着手 民間用地の活用開始 整備	進捗率 39% オーバーパスの整備、アンダーパスの工事着手、掘割部の整備 開発提案事業の計画協議、工事調整 誘導・促進 整備	☆☆	住宅都市局
筒井地区の整備（地区総合整備）	筒井地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備 葵地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備	進捗率 87% 進捗率 83%	進捗率 83% 進捗率 77%	☆☆	住宅都市局
都心共同住宅供給事業の促進	都心部において良質な中高層共同住宅を建設する事業者を対象に、事業の実施に関する計画を認定し、建設費の一部を助成	計画認定 供給助成 〔認定戸数600戸〕	計画認定 供給助成 〔認定戸数564戸〕	☆☆☆	住宅都市局

3 安全で快適な既成市街地の再生

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
既成市街地での土地区画整理事業などにより整備された都市計画道路・公園の面積	20ha (17年度)	25.2ha	26ha	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
大曽根地区の整備（地区総合整備）	大曽根北地区において土地区画整理事業により道路などの都市基盤を整備 大曽根土地区画整理事業	進捗率 90%	進捗率 85% 完了	☆☆	住宅都市局
鳴海地区の整備（地区総合整備）	名鉄名古屋本線の連続立体交差化などと連携して市街地再開発事業を実施し、商業・住宅施設や駅前広場などの都市基盤を整備 古鳴海停車場線（本町工区）	進捗率 68% 整備完了 〔駅前広場 C街区施設建築物〕	進捗率 52% 整備完了 〔南駅前広場〕 完了	☆☆	住宅都市局
有松地区の整備（地区総合整備）	有松地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備 地区の幹線道路である敷田大久伝線等を整備 有松駅前市街地再開発事業	完了 完了	完了 進捗率 76% 完了	☆☆	住宅都市局
大高地区の整備（地区総合整備）	大高駅前地区において土地区画整理事業により道路・公園などの都市基盤を整備 大高北線（大高町字鳥戸内）を整備	進捗率 79% 完了	進捗率 74% 完了	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
白鳥地区の整備（地区総合整備）	日比野地区において市街地再開発事業を推進 公園を整備	進捗率 88% 整備推進 〔A街区施設建築物 (A-2棟)〕 整備 〔江川線〕 完了	進捗率 86% 整備推進 〔A街区施設建築物 (A-2棟)〕 整備 〔江川線〕 完了	☆☆	住宅都市局
下之一色地区の整備（地区総合整備）	防災性の向上と居住環境の改善をはかるため、下之一色南部地区において土地区画整理事業を実施 地区総合整備地区内の課題を解決する具体的手法を調査・検討	進捗率 80% 整備方針の検討	公共施設充当用地取得、審議会選挙、建物調査、仮換地指定、一斉移転、地盤改良工事、造成工事 整備方針の検討	☆☆☆	住宅都市局
千種台地区の整備（地区総合整備）	老朽化した市営住宅などの建て替えにあわせ、各種施設、道路、公園などを整備	整備 〔市営住宅の建替 道路整備4路線〕	整備 〔道路整備2路線〕	☆☆	住宅都市局
藤が丘地区の整備	藤が丘地区の拠点性の向上と活性化の増進をはかるとともに、歩行者の交通安全を確保するため、道路、自転車駐車場などの公共施設を整備	交通環境の改善にかかる協議・調整	交通環境の改善にかかる協議・調整	☆☆☆	住宅都市局

4 計画的な新市街地の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
新市街地での組合土地区画整理事業による整備面積	7,474ha (17年度)	7,964ha	8,200ha	☆☆	住宅都市局
新市街地での組合土地区画整理事業により整備された道路・公園の整備面積	1,643ha (17年度)	1,769ha	1,800ha	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑰～⑳の事業量等〕	実績 〔⑰～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
組合施行の土地区画整理事業の促進	組合への指導・監督、組合設立時における事業資金の無利子貸し付けおよび事業促進のための各種事業費の助成を実施	実施 〔換地処分 13組合 貸付金 1組合 事業費助成 15組合〕	実施 〔換地処分 10組合 貸付金 3組合 事業費助成 17組合〕	☆☆☆	住宅都市局
志段味地区の整備（地区総合整備）	居住、研究開発、商業などの機能が調和した「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」の建設をめざし、良好な市街地の整備をはかるとともに、組合施行の特定土地区画整理事業により都市基盤整備および宅地供給を促進 ・下志段味地区 ・中志段味地区 ・上志段味地区	 進捗率 100% 進捗率 20% 進捗率 82%	 進捗率 99% 進捗率 23% 進捗率 78%	☆☆☆	住宅都市局
茶屋新田地区の整備	茶屋新田地区において組合施行の土地区画整理事業により都市基盤整備および宅地供給を促進	進捗率 25%	進捗率16% 都市計画決定、土地区画整理組合設立、段階的仮換地指定	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
大高南地区の 整備	大高南地区において組合施 行の特定土地区画整理事業 により都市基盤および宅地 供給を促進 JR東海道本線の新駅を設置	進捗率 100% 完了	進捗率 100% 完了	☆☆☆	住宅都 市局

5 駅を中心にした新しいまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
駅周辺における定住人口	130万人 (17年度)	2.0万人 の増	1万人以上 の増	☆☆☆	総務局 はじめ 関係局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
駅を中心にしたまちづくりの促進	駅を中心にしたまちづくりに向けた駅そばのあり方を検討 あおなみ線などの鉄道駅周辺において、駅そばまちづくりを促進	検討 整備手法の検討	検討 調査・検討	☆☆☆	総務局、 住宅都市局は はじめ関係局
徳重地区の整備	緑区東部方面の新たな拠点にふさわしい土地利用を実現 ・ 地域センターの整備 ・ 駅前広場機能の確保 ・ 民間開発の促進	完成、業務開始 駅前広場機能の確保 促進	完成、業務開始 整備方針の検討、 用地取得、設計、 施設整備（完成） 促進	☆☆☆	住宅都市局、 市民経済局は はじめ関係局

6 魅力的な港・臨海域の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
港・臨海域の幹線道路の整備延長	3.8km (17年度)	3.9km	4.1km	☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
築地地区の整備（地区総合整備）	都市基盤の骨格をなす幹線道路を整備 ・江川線 ・名古屋港線 西倉地区と運河東線を接続する道路を新設	完了 進捗率 70% 検討	完了 進捗率 63% 検討	☆☆	住宅都市局
稲永地区の整備（地区総合整備）	稲永（野跡）地区においてあおなみ線野跡駅周辺のウォーターフロント開発整備を促進 梅ノ木線を整備	野跡駅周辺開発の検討 進捗率 75%	野跡駅周辺開発の検討 進捗率 67%	☆☆	住宅都市局

7 個性的な都市景観の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9地域 (17年度)	10地域	11地域	☆☆	住宅都市局
電線類地中化道路延長	101km (17年度)	111.6km	117km	☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
景観計画等による良好な都市景観の形成	景観法にもとづく景観計画の策定および届出制度の実施により、従来より実効性の高い助言・指導などを実施			☆☆☆	住宅都市局 緑政土木局
	・都市景観整備地区の景観形成基準の見直し	名古屋駅地区、四谷・山手通地区、築地地区、今池地区	名古屋駅地区、四谷・山手通地区、築地地区、今池地区 新規地区における景観形成基準の検討 白壁・主税・榎木地区		
	・大規模建築物や都市景観整備地区内の建築行為等の届出制度の実施	景観法にもとづく助言・指導・勧告	景観法にもとづく助言・指導		
	・景観重要建造物等の指定	指定	指定		
	都市景観整備地区の整備を推進	四谷・山手通地区 街路灯の設置など 累計109基 〔完了21基〕	四谷・山手通地区 街路灯の設置など 累計109基 〔完了21基〕		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
市民参加による景観づくりの推進	都市景観協定の更新、締結を促進するとともに、都市景観賞、講演会、市民団体の活動支援などを実施	実施	都市景観協定の更新・締結促進 都市景観市民団体の活動支援 都市景観賞・啓発事業の実施 助成制度の活用	☆☆☆	住宅都市局
屋外広告物に対する指導・誘導	違反広告物に対する是正指導、除却を行うとともに、市民と連携し違反広告物追放運動を推進 屋外広告業の適正化のため、登録制度を実施	推進 実施	推進 実施	☆☆☆	住宅都市局
電線類の地中化	良好な都市景観と歩行者の交通安全の確保および都市災害の防止をはかるため、歩道が広く事業効果の高い道路において電線類の地中化を推進	地中化道路延長 累計117km 〔完了13km〕	地中化道路延長 累計111.6km 〔完了8.5km〕	☆☆	緑政土木局
拠点施設周辺道路環境整備	主要公共施設や観光施設周辺の道路の歩行空間について、地域特性を生かしながらカラー舗装などを実施し、快適で魅力あるまちづくりを推進	累計45か所 〔完了1か所〕	累計45か所 〔完了1か所〕	☆☆☆	緑政土木局

4-2 住宅

4-2 住宅

1 良質な住宅の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
住宅の面積が誘導居住面積水準を達成する世帯の割合	52% (15年度)	—	60%	*	住宅都市局
老朽化した市営住宅ストックの割合	5% (17年度)	3.3%	3%	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
市営住宅の計画的な建替	老朽化した市営住宅について、居住環境や耐震性の改善をはかるため計画的な建て替えを実施	建設 〔1,700戸〕 除却 〔1,100戸〕	建設 〔1,387戸〕 除却 〔1,039戸〕	☆☆☆	住宅都市局
既設市営住宅の耐震対策	既設市営住宅の計画的な耐震対策を実施	改修	併存住宅 〔改修3棟〕 専用住宅 〔改修5棟〕	☆☆☆	住宅都市局
大規模市営住宅団地の再生	大規模な市営住宅団地の建て替えにあわせ、中堅ファミリー世帯向け住宅の混合供給などのまちづくりを実施	千種台 市営住宅の建替 平田 市営住宅の建替 城北 建替事業着手 入居者移転促進 店舗物件調査 2団地 事業説明会等 定住促進住宅（公共型）の供給 〔48戸〕	— 平田 市営住宅の建替 城北 建替計画の検討 入居者移転促進 戸田 事業説明会等 市営住宅の建替 氷室 事業説明会等 —	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
循環型社会対応住宅の整備	循環型モデル住宅の成果などをふまえ、「自然とのつながり」「人と人とのつながり」に配慮した循環型社会対応住宅を整備	整備 〔約200戸〕	用地取得 実施設計 〔140戸〕 第1工区整備完了 〔74戸〕	☆	住宅都市局
	☆の理由：既に整備済みである第1工区の使用状況などについて検証を行い、今後の整備内容を検討するため				
既設市営住宅の環境再整備	住宅敷地内の外構、共同施設などを再整備	整備 〔26団地〕	整備 〔完了14団地 整備中1団地〕	☆☆	住宅都市局
定住促進住宅（民間型）のストック活用	民間が供給する中堅ファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅ストックを活用し、入居者の家賃の減額に要する費用を助成	家賃減額助成 対象戸数2,058戸	家賃減額助成 対象戸数1,264戸	☆☆	住宅都市局
市住宅供給公社住宅の供給	まちづくりとの連携や定期借地権制度の活用などにより、分譲住宅を建設	建設 〔530戸〕	建設 〔265戸〕	☆☆	住宅都市局

2 いきいきとした交流の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
バリアフリー住宅に住む世帯の割合	4% (15年度)	—	15%	*	住宅都市局
バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	14% (17年度)	17.4%	17%	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
定住促進住宅における子育て支援	中堅ファミリー向けに建設された定住促進住宅（民間型・公共型）において、小学校就学前の子を持つ子育て世帯に対する家賃を減額	家賃減額 民間型 〔700戸〕 公共型 〔1,050戸〕	家賃減額 民間型 〔620戸〕 公共型 〔910戸〕	☆☆☆	住宅都市局
高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者向けの優良な賃貸住宅を建設する土地所有者などに対して計画を認定し、建設費の一部および家賃の減額に要する費用を助成	計画認定 〔280戸〕 家賃減額助成 対象戸数1,232戸	計画認定 〔309戸〕 家賃減額助成 対象戸数643戸	☆☆☆	住宅都市局
高齢者円滑入居賃貸住宅制度の普及促進	民間賃貸住宅ストックを活用し、高齢者の居住の安定を確保するため、栄市民サービスコーナー「住まいの窓口」において、高齢者の入居を拒否しない高齢者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度を普及啓発	普及啓発	普及啓発 〔相談1,083件 登録834件〕	☆☆☆	住宅都市局
シルバー住宅の供給	社会福祉施設と連携した生活援助員の派遣や住宅のバリアフリー化などを通じて、高齢者の生活に配慮したモデル住宅として市営住宅を建設 (戸数は、「市営住宅の計画的な建替」の戸数に含む)	供給 〔60戸〕	供給 〔72戸〕	☆☆☆	住宅都市局 健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
車いす専用住宅の供給	車いす使用者が安全で快適に暮らせるように、市営住宅を建設する際に車いす使用者専用住宅を供給 (戸数は、「市営住宅の計画的な建替」の戸数に含む)	供給 〔16戸〕	供給 〔25戸〕	☆☆☆	住宅都市局
高齢者向け改善住宅の供給	高齢者向けに改善された既設市営住宅において巡回員を派遣	巡回員派遣	巡回員派遣	☆☆☆	住宅都市局
既設市営住宅へのエレベーター設置	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅にエレベーターを設置	設置 〔6棟〕	設置 〔7棟〕	☆☆☆	住宅都市局
既設市営住宅の高齢者対応・障害者対応改善等の推進	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅の住戸内設備の改善などを実施 ・手すり設置、ドアノブのレバーハンドル化など住戸内設備の改善 ・スロープの整備など共用部分の改善	改善 〔5,400か所〕 改善 〔80か所〕	改善 〔13,315か所〕 改善 〔59か所〕	☆☆☆	住宅都市局
多世代交流のための交流スペースの提供	市営住宅の公園および集会所において、段差の解消などにより多世代が交流できるスペースを整備	整備 〔20か所〕	整備 〔59か所〕	☆☆☆	住宅都市局

4-2 住宅

3 市民とともにすすめる住まい・まちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	8% (15年度)	—	6%	*	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
住情報提供・相談業務の実施	市民が必要とする情報を取得できるよう、栄市民サービスコーナー「住まいの窓口」において住情報提供・相談業務を実施するとともに、ホームページにより住情報を提供	相談 〔14,400件〕 情報提供の実施 関連団体との連携	相談 〔12,822件〕 情報提供の実施 〔ホームページアクセス 件数118,743件〕 関連団体との連携	☆☆☆	住宅都市局
分譲マンション管理への支援	管理組合による主体的な分譲マンションの維持管理を支援するため、県・関連団体などと連携し、マンション管理推進協議会を通じて啓発活動や情報提供を実施	マンション管理推進協議会の運営 セミナー等開催 〔参加者1,200人〕	マンション管理推進協議会の運営 セミナー等開催 〔参加者1,118人〕	☆☆☆	住宅都市局

4 安全で快適な住宅地の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
住宅市街地総合整備事業地区（5地区）での道路・公園の整備面積	1.22ha (17年度)	1.5ha	1.6ha	☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
狭あい道路の整備促進	地区総合整備地区の密集市街地において、幅員4m未満の道路の中心線から2m後退することにより生ずる後退用地を「生活こみち」として活用するため舗装整備費などを助成 ・米野地区・御劔地区	助成 累計50件 〔40件〕	助成 累計23件 〔米野地区5件 御劔地区8件〕	☆☆	住宅都市局
密集住宅市街地の整備	道路、公園などの都市基盤が未整備な地区、老朽木造住宅密集地区において、安全で、快適な既成市街地の再生をはかることによる良好な居住環境を確保し、人口定住を促進 ・大曽根北地区 ・筒井地区 ・葵地区 ・一番一丁目地区	進捗率 86% 進捗率 89% 進捗率 71% 進捗率 35%	進捗率 92% 進捗率 77% 進捗率 67% 完了	☆☆	住宅都市局

4-3 交通

4-3 交通

1 都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
主要道路における自家用自動車利用人員の推移 ※平成13年度の利用人員を「100」とする	97 (16年度)	88 (21年度)	90	☆☆☆	総務局
整備中路線における自動車の平均旅行速度	20km/h (17年度)	22.5km/h	23km/h	☆☆☆	緑政土木局
地下鉄の営業キロ	89.1km (17年度)	93.3km	93.3km	☆☆☆	交通局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
なごや交通戦略の推進	平成16年の名古屋市交通問題調査会の答申「なごや交通戦略」などをふまえ、自動車利用の適正化をはかり、公共交通への転換を促進するTDM（交通需要マネジメント）施策を推進	公共交通エコポイントの普及、交通エコライフの定着	公共交通エコポイントの普及促進 交通エコライフの推進 カーフリーデーの実施 エコ交通マップの作成 なごや新交通戦略推進プランの検討	☆☆☆	総務局
都心交通プランの推進	名古屋市都心部将来構想のビジョンを具体化する都心交通プランを策定し、施策を推進	策定、推進	検討	—	住宅都市局
	一の理由：都心だけではなく、市全域を対象として、交通とまちづくりが一体となった計画の策定を目指すこととし、それに合わせて推進体制を見直したため。				
地下鉄の整備	地下鉄桜通線（野並～徳重）について、平成22年度を開業目標として整備	開業	開通	☆☆☆	交通局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑬～⑳の事業量等〕	実績 〔⑬～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
第3セクター 鉄軌道事業の 利用促進	使いたくなる公共交通の実現をめざし、あおなみ線・ガイドウェイバス・リニモの利用促進のため利用者の利便性向上策を推進 あおなみ線の利用促進のため、市が取り組む施策を行動計画としてとりまとめ、実施	推進 実施	推進 実施	☆☆☆	住宅都 市局
市バスの利用 促進	市バスの快適性などを向上するため、照明付標識、上屋およびベンチなどバス停留所施設を整備	停留所施設の整備 照明付標識、上 屋およびベンチ の整備	停留所施設の整備 照明付標識、上 屋およびベンチ などの整備	☆☆☆	交通局
地下鉄案内表 示の改善	エレベーターなどの整備にあわせて案内サインを整備するとともに、さらに、お客様に情報をよりわかりやすく効果的に提供できるよう、サインマニュアルに合わせたサインの改修など、案内サインを充実	全駅（87駅）で、案内サインの改修完了と一層の充実 〔新設する桜通線（野並～徳重）の4駅を含む〕	案内サイン改修・整備済み 87駅中85駅 〔開通した桜通線（野並～徳重）の4駅を含む〕	☆☆☆	交通局
共通乗車制度 の拡大	利用者の利便性の向上をはかるため、カードによる共通利用システム「トランパス」の利用範囲を拡大	利用範囲の拡大	利用範囲の拡大	☆☆☆	交通局
市バス・地下 鉄へのICカー ド乗車券の導 入	スムーズな乗降や料金精算、乗車券の継続利用、他事業者との相互利用など、お客様の利便向上をはかるため、市バス・地下鉄にICカード乗車券を導入	供用開始	供用開始	☆☆☆	交通局
都市高速道路 の整備	都市高速道路網（約81.2km）の早期完成をめざし、沿道環境に配慮した整備を実施	完了 〔高速3号線（清須 線・東海線）〕	供用延長72.0km 〔高速3号線北部区 間の供用、南部区 間（一部区間）の 供用〕	☆☆	住宅都 市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名古屋環状2号線の整備促進	名古屋環状2号線の整備を沿道環境に配慮しつつ促進 ・ 東部・東南部 （高針～名古屋南 約12.7km） ・ 西南部・南部 （名古屋西～飛島 約12.0km） 東部・東南部において、交差道路など関連整備事業を実施	供用 促進 完了	供用 促進 実施	☆☆☆	住宅都市局
スマートインターチェンジの整備	本市北東部の総合的なまちづくりの推進及び広域交流の活性化をはかるため、東名高速道路守山パーキングエリアを利用したスマートインターチェンジを整備	完了	実施設計 関係機関との再調整 守山PAへの連結許可、都市計画決定、構造検討調査	☆	住宅都市局
☆の理由：制度改正に伴う事業内容等の見直しにより、事業着手が遅れたため。					
直轄国道の整備促進	国道1号など、国が事業を行う国道の整備費用の一部を負担	促進 〔国道1号など〕	促進 〔国道1号、302号など〕	☆☆☆	緑政土木局
幹線道路の整備	都市活動の骨格となり広域ネットワークの形成にもつながる道路など、整備効果の高い幹線道路を整備	供用延長 672km 〔完了 豆田町線はじめ16路線〕	供用延長 669km 〔完了 広小路線はじめ13路線〕	☆☆☆	緑政土木局
橋りょうの整備	地域分断や渋滞の解消をはかる橋りょうを新設 河川改修などに関連する橋りょうを改築	新設 〔完了 南陽大橋 整備 正江橋〕 改築 〔完了 新屋敷橋はじめ8橋 整備 呼続橋など〕	新設 〔整備 南陽大橋 正江橋〕 改築 〔完了 新屋敷橋はじめ6橋 整備 夫婦橋など〕	☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗 状況	所管局
橋りょうの老朽化対策	橋りょうの老朽化などに対応するため、部材の更新や損傷箇所の大規模修繕、老朽橋の改築を実施	大規模修繕 〔完了7橋〕 改築 〔完了 長良橋はじめ 2橋 整備 三階橋など〕	大規模修繕 〔完了 紀左エ門橋は じめ9橋〕 改築 〔完了 長良橋はじめ 2橋 整備 三階橋など〕	☆☆☆	緑政土木局
道路舗装の老朽化対策の推進	市内の道路は、昭和40年代から50年代に舗装されたものが多く、今後急速に老朽化することにより傷みが激しくなることが予想されるため、道路舗装の補修計画を策定し、適切な時期に必要な維持・修繕・更新を推進	補修計画の策定 事業の推進 〔補修面積155ha〕	補修計画の策定 事業の推進 〔補修面積166ha〕	☆☆☆	緑政土木局
長期末整備道路への対応	事業未着手の都市計画道路の見直しに関する基本的な方針である「未着手都市計画道路の整備方針」を計画的に推進	都市計画変更手続の推進 〔56か所 約37km〕	都市計画変更手続の推進	☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
立体交差化の 推進	道路交通の円滑化や踏切事故の解消などをはかるため、複数の幹線道路と鉄道を立体交差化し踏切をなくす連続立体交差事業を実施	推進 〔完了 名鉄名古屋本線（天白川～左京山） 都市計画および環境影響評価手続 着手 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川）〕	推進 〔完了 名鉄名古屋本線（天白川～左京山） 環境調査、地質調査、予備設計等 名鉄名古屋本線（山崎川～天白川） —〕	☆☆	緑政土木局 住宅都市局
	幹線道路と鉄道を立体交差化し、幹線道路の機能向上をはかる単独立体交差事業を実施	推進 〔完了 柴田架道橋 整備 小幡架道橋 長須賀架道橋〕	推進 〔完了 柴田架道橋 整備 小幡架道橋 長須賀架道橋〕		
	歩行者などの多い「開かずの踏切」において、歩行者などが安全かつ円滑に横断できる立体横断施設を整備	整備 〔完了 御田・神宮前1号踏切〕	整備 〔設計 御田・神宮前1号踏切〕		
	連続立体交差事業の今後の進め方について検討	検討	—		
駅前広場の整備	鉄道と自動車交通との乗り継ぎの利便性を向上させるため、主要な交通結節点において、駅前広場を整備	新たな箇所の調査 検討・整備促進	新たな箇所の調査 検討	☆☆☆	住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
効率的な駐車 情報の提供	ITを活用した駐車場案内シ ステムの高度化を推進	高度化指針の策定	新たな方針に基づ いた駐車場案内シ ステムの改修・維 持管理等、駐車情 報システムの拡 充・運営	☆☆☆	住宅都 市局
駐車場のあり 方の検討	自動車交通の適正化をはか るため、総合的な駐車施策 推進の指針となる新たな整 備計画を策定	新整備計画の策定	駐車施策基本計画 (案)の検討	—	住宅都 市局
	一の理由：駐車場整備促進という方針を見直し、今後は交通とまちづくりを一 体とした中で、駐車施策を検討することとなったため。				
パークアンド ライド駐車場の 確保	都心部への過度な自動車交 通の流入を抑制するため、 パークアンドライド駐車場 整備計画にもとづき駐車場の 整備を推進 ・公共用地の有効活用など により駐車場を整備 ・認定・補助金交付などの 支援制度により、民間事 業者などによる駐車場の 整備を誘導	— 民間駐車場の整備・誘導 累計1,400台 〔600台〕	— 民間駐車場の整備・誘導 累計1,360台 〔560台〕	☆☆☆	住宅都 市局

2 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
コミュニティ道路の整備路線数	318路線 (17年度)	354路線	357路線	☆☆☆	緑政土木局
年間交通事故死者数	70人 (17年)	45人 (22年)	60人未満 (22年)	☆☆☆	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑱～㉔の事業量等〕	実績 〔⑱～㉔の事業量等〕	進捗状況	所管局
交通安全に関する広報・啓発活動	交通安全計画および交通安全実施計画の策定を通じて、交通事故防止対策の強化、交通安全広報・啓発活動を推進	第8次交通安全計画の推進 交通安全実施計画の策定・推進 (毎年度)	第8次交通安全計画の推進 交通安全実施計画の策定・推進	☆☆☆	市民経済局
交通安全施設の整備	人や車両の安全で快適な通行をはかるため、道路照明、防護柵など各種交通安全施設を整備	推進	推進	☆☆☆	緑政土木局
わかりやすい標識類の整備	車や歩行者などが安全で円滑に目的地に移動できるよう、道路に案内標識等を設置（本市を訪れた外国人にむけた英文や図記号も表示された道路の案内標識も含む）	整備 〔完了669基〕	整備 〔完了659基〕	☆☆☆	緑政土木局
コミュニティ道路の整備	通過交通や走行速度の抑制をはかるために、学校や公園などの周辺にある生活道路において、安全で快適な歩行空間を形成	整備 累計357路線 〔完了32路線 (他事業を含む)〕	整備 累計354路線 〔完了28路線 (他事業を含む)〕	☆☆☆	緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
コミュニティ・ゾーン形成事業	幹線道路に囲まれた住居系の地区などにおいて、交通事故を抑制し、歩行者や自転車などの安全に配慮した地区を形成するため、コミュニティ道路や歩道などを面的に整備	累計12地区 〔完了3地区 整備3地区〕	累計13地区 〔完了4地区 整備2地区〕	☆☆☆	緑政土木局
違法駐車対策の推進	違法駐車等防止啓発活動を実施 歩車道境界にパイプなどを設置し、車両の歩道への乗り上げや駐車を防止	実施 乗り上げ防止対策 累計116.4km 〔完了3.7km〕	実施 乗り上げ防止対策 累計118.3km 〔完了4.9km〕	☆☆☆	市民経済局 緑政土木局
放置自動車対策の推進	「名古屋市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」にもとづき、放置自動車対策を推進	推進	推進	☆☆☆	緑政土木局
地下鉄駅火災対策設備の整備	地下鉄駅火災に対する安全性を高めるため、排煙設備、2方向避難通路などを整備	排煙設備整備率 100% 2方向避難通路整備率 100% 〔新設する桜通線（野並～徳重）の4駅を含む〕	排煙設備整備率 100% 2方向避難通路整備率 100% 〔開通した桜通線（野並～徳重）の4駅を含む〕	☆☆☆	交通局

3 環境にやさしい交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
駅周辺の自転車等放置台数	33,969台 (17年度)	20,727台	24,500台	☆☆☆	緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
自転車走行空間のネットワーク化の推進	歩道を自転車と歩行者に分離するなど、安全で快適な自転車走行空間のネットワーク化を推進	自転車走行空間の整備 累計33.5km 〔完了1.5km〕	自転車走行空間の整備 累計38.2km 〔完了5.1km〕	☆☆☆	緑政土木局
自転車駐車対策の推進	適正な自転車利用と受益者負担の観点から、鉄道駅で有料化を推進するとともに、放置禁止区域を指定・拡大	有料化駅 累計113駅 〔完了69駅〕 放置禁止区域 累計114か所 〔指定33か所〕	有料化駅 累計83駅 〔完了39駅〕 放置禁止区域 累計99か所 〔指定18か所 拡大26か所〕	☆☆	緑政土木局
低騒音（排水性）舗装の実施	騒音など沿道環境の悪化が著しい幹線道路において、舗装の補修にあわせて低騒音（排水性）舗装を実施	累計89km 〔完了32km〕	累計100km 〔完了45km〕	☆☆☆	緑政土木局
自然環境などに配慮した道路の整備	大規模な公園、緑地などを通過する小田赤池線、弥富相生山線、志段味水野線について、地域住民や専門家との連携のもと、自然環境や生態系に配慮しながら整備	専門家会の開催 施工ワーキングの開催 小田赤池線 完了 弥富相生山線 完了 志段味水野線 整備	専門家会の開催 施工ワーキングの開催 小田赤池線 完了 弥富相生山線 整備 志段味水野線 整備	☆☆☆	緑政土木局

4 広域交通ネットワークの強化

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
環状を形成する自動車専用道の整備率	58% (18年度)	63.6%	63%	☆☆☆	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
第二東名・名神高速道路などの整備促進	第二東名・名神高速道路、東海北陸自動車道、東海環状自動車道の整備を促進	促進 〔東海北陸自動車道の全区間供用〕	促進 〔新名神高速道路（亀山JCT～草津田上IC）、東海北陸自動車道の全区間、及び東海環状自動車道（美濃関JCT～関広見IC）供用〕	☆☆☆	住宅都市局
リニア中央新幹線の建設促進	リニア中央新幹線建設促進 愛知県期成同盟会の活動を通してリニア中央新幹線の建設を促進	促進	促進	☆☆☆	総務局

4-4-1 港湾

4-4 港湾・空港

4-4-1 港湾

1 国際競争力の高い港づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	231万個 (17年)	240万個 (22年)	250万個 (22年)	☆☆	名古屋港管理組合

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
国際競争力の強化と効率的で使いやすい港づくり	飛島ふ頭南側コンテナターミナルの整備	整備	整備	☆☆☆	名古屋港管理組合
	鍋田ふ頭コンテナターミナルの整備	整備	整備		
	ふ頭の整備 (飛島ふ頭、稲永ふ頭)	整備	整備		
	臨港道路の整備 (金城ふ頭、飛島ふ頭、鍋田ふ頭)	整備	整備		
	航路の整備 (西航路と東航路の拡幅・増深、庄内川浚渫)	整備	整備		
	臨海部の埋立 (弥富ふ頭第1貯木場、飛島ふ頭第2貯木場、南5区、ポートアイランド)	整備	整備		
港湾物流の情報化の推進	船舶の入出港にともなう書類手続のEDI化の推進	推進	推進	☆☆☆	名古屋港管理組合
	JCL-net推進協議会を通じて、港湾物流情報プラットフォーム構築に向けた支援を実施	支援	支援		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
産業ハブ港の 形成	名古屋港西部地区を中心に、積極的な企業誘致により、高度な物流機能の集積を促進し、ロジスティクスハブの形成を推進	推進	推進	☆☆☆	名古屋 港管理 組合
	名古屋港東・南部地区を中心に、既存産業の展開を支援することにより、基盤産業ハブの形成を推進	推進	推進		

2 活力・親しみ・環境と共生する港づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	886万人 (17年度)	447万人	1,100万人	☆	住宅都市局 名古屋港管理組合
	☆の理由：名古屋港イタリア村跡地の再開発や金城ふ頭の開発が遅れているため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
ガーデンふ頭及び周辺の整備	JR貨物名古屋港駅跡地を中心とする西倉地区における民間によるウォーターフロント開発を誘導	誘導	誘導	☆☆	名古屋港管理組合
	築地地区の東のウォーターフロントの核となる堀川右岸地区において、民間によるウォーターフロント開発を誘導	誘導	誘導		住宅都市局
金城ふ頭の開発	商業・娯楽・業務機能などが集積した交流拠点的形成	民間商業・娯楽施設などの調査検討および整備促進	商業・娯楽施設整備（民間）、調査検討	☆☆	名古屋港管理組合
護岸などの防災対策	地震に対する防災機能の強化のため、護岸などの液状化対策、既存岸壁の耐震化を実施	整備 〔大手ふ頭南護岸〕	整備 〔大手ふ頭南護岸〕	☆☆☆	名古屋港管理組合
	老朽化した護岸の改良、港内陸開改良、防潮水門・排水機場を改良	整備	整備 〔堀川口防潮水門・排水機場（改良）〕		
中川運河の総合整備	市民に親しまれる水辺空間の形成をめざし、拠点的に緑地などを整備	整備 〔中川運河緑地〕	整備 〔中川運河緑地〕	☆☆	名古屋港管理組合 住宅都市局

4-4-2 空港

1 空港の利用促進

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
中部国際空港の年間航空旅客数	1,235万人 (17年度)	921万人	1,330万人 (21年度)	☆	総務局
	☆の理由：関係団体とともに中部国際空港利用促進協議会を通じて利用促進を働きかけているが、平成20年度から続く世界的な航空需要の低迷やそれに伴う首都圏への路線ネットワークの集約などにより、就航都市数や便数が減少しているため。				
中部国際空港の年間航空貨物量	23万トン (17年度)	11.5万トン	50万トン (21年度)	☆	総務局
	☆の理由：関係団体とともに中部国際空港利用促進協議会を通じて利用促進を働きかけているが、平成20年度から続く世界的な航空需要の低迷やそれに伴う首都圏への路線ネットワークの集約などにより、就航都市数や便数が減少しているため。				

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
航空路線網の充実・強化	関係機関とともに航空会社などにはたらきかけて、航空路線網の充実・強化を促進	促進	促進	☆☆☆	総務局
中部国際空港等の整備促進	将来の航空需要動向などを考慮しながら、空港の将来構想（4,000m滑走路2本、面積約700ha）や空港へのアクセス路線として西名古屋港線（あおなみ線）から空港への延伸について、関係機関とともに調査・検討	調査	調査	☆☆☆	総務局

4-5 情報・通信

4-5 情報・通信

1 市民サービスの向上と行政の効率化

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
電子申請システムの利用率	—	53.3%	50%	☆☆☆	総務局
市税電子申告システムの利用率	0.1% (18年1～3月)	41.9%	50%	☆☆☆	財政局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔⑭～⑳の事業量等〕	実績 〔⑭～⑳の事業量等〕	進捗状況	所管局
電子行政サービスの推進	各種申請・届出事務などの電子化を推進	電子申請システムの運用・拡充	電子申請システムの運用・拡充	☆☆☆	総務局、財政局、緑政土木局はじめ関係局
	市税の電子申告を推進	市税電子申告システムの対象税目を拡充 個人市民税（特別徴収）・事業所税	市税電子申告システムの対象税目を拡充 個人市民税（特別徴収）・事業所税 電子申告利用率 41.9%		
	建設CALSの推進による業務の効率化	システム設計開発完了	システム設計開発完了・システム運用		
	行政サービスにおけるICカードの活用	検討・活用	検討及び市税電子申告システムでの活用		

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
行政独自の通 信網の整備	電子市役所の推進に必要な通信網の整備として市役所と支所などの間を光ファイバー網で接続 雨水ポンプ所の運転情報などを災害時にも安定して活用するため、下水道管きよの空間を活用した光ファイバー網を整備 既設の光ファイバー網の利用範囲を拡大し、雨水情報のリアルタイム提供や電子受付などに運用するため、ネットワークとして再構築	完了 〔4か所接続〕 検討・調査 ネットワーク運用 内線IP電話整備	完了 〔4か所接続〕 下水道施設の管理体制の見直しに伴い、光ファイバー網整備計画の見直しを検討 ネットワーク運用 内線IP電話運用	☆☆☆	総務局 上下水道局
「らくらくパソコンe-なもくん」の普及	中高齢者が楽しく各種情報を入手できるようにするとともに、電子市役所へ容易に参加できるようにするため、中高齢者が操作しやすい「らくらくパソコンe-なもくん」を普及	講習会実施	講習会実施 事業のあり方の検討 改訂版ソフトへの移行	☆☆☆	市民経済局はじめ関係局

2 豊かで活力ある地域の情報化

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
ケーブルテレビ加入率	47.7% (17年度)	58.6%	55%	☆☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
情報通信基盤の整備の促進・活用等による地域の情報化	地上デジタル放送を市政情報や防災情報などの提供に活用	提供する情報の充実	放送事業者に各種情報の提供	☆☆☆	総務局
	ケーブルテレビが地上デジタル放送などに対応できる施設整備を促進	促進	促進		
	市民の自主的なコミュニティ活動におけるITの活用の支援	実施	実施		

3 安全な情報環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
セキュリティ向上研修の修了所属数の割合	21% (17年度)	97.2%	100%	☆☆☆	総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
電子情報保護対策の適切な実施	名古屋市情報あんしん条例にもとづき電子情報保護対策を着実に実施するとともに、保護対策の水準を維持するため定期的に検証し、改善を実施	実施	実施	☆☆☆	総務局
電子情報の保護対策研修	電子情報の保護対策に対する職員の知識および意識の向上をはかるため、研修を充実	充実	充実 e-ラーニングや外部研修の活用等	☆☆☆	総務局
セキュリティ機器の運用	外部のネットワークとの接続にあたり、厳格な通信制御やコンピュータウィルスの駆除などを実施	実施	実施	☆☆☆	総務局

4-6 水

4-6 水

1 安定した給水サービスの提供

●数値目標

	計画策定時の数値	22年度実績値	22年度目標値	進捗状況	所管局
残留塩素濃度0.2～0.5mg/l以下（安全でおいしい水といえる値）となる地点の割合	89% (17年度)	93.8%	92%	☆☆☆	上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗状況	所管局
水源の確保および運用（水道・工業用水道）	徳山ダム建設事業に参画し、水道用水源と工業用地下水の代替水源を確保 「木曽川水系連絡導水路事業」に参画し、徳山ダム建設事業により確保した水道用水源と工業用地下水の代替水源を運用 長良川からの導水が実現するよう、木曽三川の総合的な水運用を検討するとともに、関係機関との協議を推進	完成 建設事業参画 導水路計画策定	完成 事業実施計画策定（国による検証対象事業に選定され、検証が行われている） 協議	☆☆	上下水道局 環境局
上下流交流事業の実施	水源地域から受ける恩恵を下流地域の市民に理解してもらうとともに、上下流地域の住民相互に水源かん養の重要性を認識してもらうため、上下流交流事業を実施	実施	実施	☆☆☆	上下水道局
水道水の安全性の確保	水源から給水栓までの水質管理を行い、安全でおいしい水の供給を保証 水質検査計画を策定し、必要な水質検査を実施 お客さまに安心して水道水を使っていただくために、水道水の水質検査計画および水質検査結果を公表するなど、水質情報を提供	実施 実施 実施	実施 実施 実施	☆☆☆	上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔①⑨～②②の事業量等〕	実績 〔①⑨～②②の事業量等〕	進捗 状況	所管局
名水プロジェクト	水源保全のための取り組みの強化、浄水施設における運転管理の高度化、残留塩素濃度の低減を実施 配水池の清掃、配水管内クリーニング事業、配水ブロック情報管理システムの整備、配水管内の残留塩素濃度などの測定を実施 名水キャンペーン、直結給水の普及促進、貯水槽水道の管理の充実	実施 実施 実施	実施 実施 実施	☆☆☆	上下水道局
配水管網の整備	安定した給水のため、耐用年数を経過し破裂・漏水の原因となる老朽配水管の計画的な布設替えや、土地区画整理事業や道路整備にあわせて配水管を新設	整備延長475km 〔整備延長375km〕	整備延長528.0km 〔整備延長407.7km〕	☆☆☆	上下水道局
水道基幹施設の改築・更新	安全で良質な水を安定的に給水するため、老朽化あるいは機能低下している水道基幹施設の改築・更新を実施	経年化浄水施設率7.6% 〔改築・更新大治浄水場、鍋屋上野浄水場など〕	経年化浄水施設率0% 〔改築・更新大治浄水場、鍋屋上野浄水場など〕	☆☆☆	上下水道局
水のライブラリーの開設	水循環に関する知識、木曽川水系に関する情報、諸外国の水事情に関する情報等を収集し、ホームページを活用して情報提供	情報提供	情報提供 情報収集・更新	☆☆☆	上下水道局
広域研修	日本水道協会および日本下水道協会の中部地方支部が実施する技術・技能研修に積極的に協力し、各事業体の技術の向上に寄与するとともに事業体間の連携を推進	継続実施	継続実施 「水道基礎技術」研修をはじめ5講座を実施	☆☆☆	上下水道局